

## 平成26年度「市長と語りあう会」について

### 1 出席者状況

開催日（曜日）	会場	時間	出席人数		
			男	女	計
5月15日（木）	豊川地区振興センター	19:00～20:25	20	3	23

#### ○市側出席者

市長、副市長、政策企画局長、総務部長、秘書広報課長

### 2 会の概要

#### ○開会（秘書広報課長）

- ・ 会の趣旨説明
- ・ 出席者紹介

#### ○あいさつと市政運営の説明（山本市長）19:00～19:30

##### (1) 平成25年度の主な成果（“ネットワークの構築と活用”に関連）

平成25年度は施政方針において「人口拡大への挑戦」、「財源の効率的配分」、「ネットワークの構築と活用による産業の活性化」の3つの基本指針を掲げてのぞんだ。

成果として、「ネットワークの構築と活用の観点」から

- ①都市交流の進展…昨年4月、高槻市（姉妹都市）、若狭町とで災害時相互応援協定締結  
昨年7月、川崎市と文化、スポーツ等の交流に関する覚書締結  
豊中市とは空港存続のため取組みを通して協定を結んだ。  
首都圏、関西圏との交流が進むと萩・石見空港の利用促進につながる。
- ②中須東原遺跡の国史跡指定…今年3月、国史跡指定。保存と活用において、益田家文書が保管されている東京大学史料編纂所と島根県古代文化センターによる共同研究の成果が大きくあった。
- ③県立大学との連携協力協定…益田市が抱える地域課題解決に向けた提案をしていただく。益田の観光資源をどう活用していくか、空港の潜在利用をいかに発掘するか等
- ④東京路線2便化…政策コンテストの採択における連携。羽田空港発着分を利用して地域振興を図るという取組みに対して評価された。県、近隣市町で組織する利用拡大協議会、全日空での共同提案が認められた。
- ⑤山陰自動車道の整備促進…三隅・益田間は国の平成26年度予算で17億円ついた。これは、県内の他の事業地に比べると高額な配分である。また益田・萩間は平成25年度から優先順位絞り込み調査が始まった。これらの進展は、整備促進に向けた民間団体との連携（ゆうひライン女性の会、臨空パーク立地企業連絡会）によるところが大きい。
- ⑥給食調理場の整備の進展…喫緊の課題であったが、昨年4月で議会の承認を得た。  
単に給食を安全に作るだけでなく、地元の農産物、水産物を活かした地産地消や食育を実現する調理場を目指していく。

##### (2) 平成26年度の展望

- ①行財政改革と平成26年度予算概要…昨年12月、新たな行財政改革指針策定（平成25年度から32年度）

とくに平成25年度～28年度にかけて集中改革期間として、より徹底した行財政改革を進めることとしている。併せて、今後大型事業が必要であることから形骸化した財政非常事態宣言を解除した。また26、27年度は否が応でも大型事業を実施しなければならない。そこで集中改革期間という終点を区切ったメリハリのついた改革を実施することとした。

平成26年度は大型予算を組んでいる。日赤の建て替え、学校給食調理場の建設、消防の緊急無線のデジタル化、老朽化した橋の改修、昨夏の災害復旧工事などで57億円が必要な状況である。また人口拡大のための

施策を併せ、先延ばしできない大きな事業があるため予算が膨らんだ。  
しかし、これらはすべて想定内のことである。

- ②人口拡大計画における重点課題…日本全体で人口減少が起こっているが、益田市では昭和30年代をピークに減少が起こっており、現在5万人を割り込んでいる。  
人口が減少することにより、産業も疲弊する。社会保障とくに老人福祉に対する担い手もいなくなる。公共事業における建設工事における一人当たりのコストも増える。

人口拡大に転ずることは至難の課題ではあるが、あえて人口拡大につながる施策をいろんな角度から実施することで果敢に挑戦していく。それが人口拡大計画である。

これには「人口の社会増」「人口の自然増」「交流人口の拡大」の3つの要素に基づき実施する。

もうひとつ、「子育て世代に手厚く」「U I ターン大歓迎」「中山間地域を元気に」の3つの切り口で実施する。

実施にあたって、とくに力を入れていく事業として、児童医療費助成・U I ターン者応援・コンベンション等誘致・学び舎ますだの4つがある。

(2) 意見交換19:30~20:25

質問項目は以下のとおり。詳細は、別紙のとおり。

- ①人口拡大計画について
- ②地元歴史遺産の活用について I
- ③地元歴史遺産の活用について II
- ④菰・石見空港利用促進と観光資源の考え方について
- ⑤定住対策について
- ⑥地域自治組織について

○ 閉 会 （秘書広報課長）

# 平成26年度「市長と語りあう会」

〔会場 豊川地区振興センター〕 開催日時：平成26年5月15日（木）19:00～20:25

要 望 事 項 等	回 答
<p>①人口拡大計画について 人口拡大の目標は、いつまでにどれだけ増やしたいのか。 人口の社会増については、産業の振興が伴うと思うが、非常に難しい取組みであるが、その目途と対策はどう考えているのか。</p>	<p>①目標を設定する上では、5年ごとの国勢調査があるが、平成32年の調査時において、益田市の人口を5万5百人にすることを目標にしている。 減少する人口を維持することも難しい中で、あえて高い目標を具体的に掲げることによって、行政のみでなく市民の皆様にも意識していただくため、この数字を設定した。 産業振興については、関係団体と協議し、支援するとともに6次産業化等による付加価値を付けること等により、既存の産業の活性化を図ることが必要である。 また企業誘致を成功させることは非常に難しいことだが、新規の操業や企業誘致により外部から進出してもらうことも重要である。</p>
<p>②地元歴史遺産の活用について I 地域の特殊性を活かしたところで、豊川地区では神楽が盛んである。しかしここには立派な棚田もある。実際にここで田をしているのは4軒くらいだが、この棚田を何とかできないかと思っている。この利活用について、行政の支援はできないか。</p>	<p>②栃山の棚田は知らなかったが、こうした希少で眠っている資源は大事にしなければならない。岩栃のしだれ桜も現在3世帯で管理していると聞いている。活用については、地元の方のご意見をうかがいながら、すすめていきたい。</p>
<p>③地元歴史遺産の活用について II 史跡の扱い方で、保存のみでは人口拡大にはつながらない。20代当主益田元祥に絡めて益田の歴史を見れば、産業育成につながり、活力が生まれ人口拡大につながる。保存してよそから見物に来るだけではだめだと思う。この人のように益田精神をもってやっていただきたい。</p>	<p>③中世の歴史関連については、2つ攻めかたがあり、ひとつは中須東原遺跡の保存と活用である。現在、計画原案がまとまり、まもなくパブリックコメントする予定であるが、活用の仕方次第では多額のお金がかかるので長期的な整備となる。フィールドミュージアムとしての保存活用も考えている。もうひとつは、文献と遺跡両方から歴史を解明するため東大や島根県古代文化センター等と連携し研究をすすめていく。具体的な動きとしては、秋頃、益田家文書の里帰り展をグラントワで開催する予定となっている。 中世益田が栄えていたことを研究していくことは、これから将来益田が発展していく糸口を見つけるきっかけになると思う。合併10周年を記念する上でも、もう一度その当時の益田に立ち返ってみることも大いに意義がある。お金をかけずに中世益田の繁栄の意味合いを見いだすことをすすめていきたい。</p>
<p>④菽・石見空港利用促進と観光資源の考え方について 菽・石見空港利用促進にあたって、よそから来ていただくことが大切である。益田の素晴らしさを見直す中で何が人口拡大につながるのか、市役</p>	<p>④空港利用については、2便化後の経過は厳しいものがある。発着枠政策コンテストは2年間の措置であり、この間に成果を上げる必要がある。来年秋までに成果が上がらないとまた1便となり、復活はかなり厳しくなる。</p>

所内でしっかり議論してほしい。民間の力も利用すべきである。

益田市の歴史の素晴らしさを点から線へまた面へ広げることが今後の地域づくり、人づくりの核となると思うがどうか。

#### ⑤定住対策について

豊川地区に住みたいとの声を聞いているが、住むためには、多額の空家改修などが必要である。UIターン者の住宅対策への補助金もあるが、この補助金の中山間地域の加算で豊川地区は益田、吉田と同じでゼロである。条件はあるだろうが、何とか考えていただけないか。

#### ⑥地域自治組織について

地域自治組織は何を目的に、また地域にどの程度の役割を担う組織を作っていくのか、市長の想い、熱意、将来の益田市像をあわせ伺いたい。

c

利用拡大には、地元の活用と首都圏からの誘客が必要であるが、数は圧倒的に首都圏からの観光客である。全日空と一緒に石見空港を利用する商品を旅行会社にお問い合わせいく。また地域の魅力をいかに発信していくかも大事である。そのためには、いろんな民間の方の力もお借りしたいと考えている。

観光資源が面で繋がっていないのは、その通りであるので、繋げ方についても民間のお知恵を頂戴し探していきたい。

⑤住宅に対する補助については、他にも空き家バンクでの家財道具の処理に係る経費補助もある。ただそれだけでは進まないと考えている。人口拡大計画では、これらの施策は今後3年間で実施することとしており、平成26年度の状況を踏まえ、効果等を検証しながら、随時見直していく予定としている。

中山間地域加算については、高齢化率が益田、吉田、高津と豊川の4地区であったことから、このようになった。この地区には比較的若い世代も多くいらっしゃる。これについても、高齢化率以外の見直しが必要であれば、考えていきたい。

⑥地域自治組織は、地区ごとの運営を今よりも地域の方々の主体性また自己完結型で行なう組織を立ち上げ、自治会、地区社協、老人会などが一つにまとまり実施していただきたい。また必要な財源を一括して渡し、お金の使い方も地域にお任せしようというものである。

現在、5か所のモデル地区で立ち上げをすすめていただいている。目標は平成30年度までに益田市全域において、地区振興センター単位で立ち上げていただきたいと考えている。

この組織立ち上げについては、地域の方が不満と不安を持たれておられることは承知している。その要因は、市役所内部でも十分共有されていない組織の概要をそのまま地域に示してしまったこと、また地域がこの組織を押しつけられたイメージを持たれていることだと考えている。

今後は今一度、地域自治組織のあり様を市役所内部で練り直し、出来るだけ早くお示しし、必要な場合は住民の皆様のご意見を十分お聞きしながらすすめたいたいと思っている。